

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

株式会社バンダイナムコアミューズメントラボ

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,570	流 動 負 債	1,125
現金及び預金	12	買掛金	299
売掛金	683	未払金	139
仕掛品	396	未払消費税等	17
貯蔵品	1	未払事業所税	6
前渡金	3	未払費用	1
前払費用	37	契約負債	316
関係会社短期貸付金	363	預り金	9
未収入金	73	役員賞与引当金	20
		株式報酬引当金	2
		賞与引当金	285
		株式給付引当金	24
固 定 資 産	635	固 定 負 債	130
有形固定資産	206	退職給付引当金	29
建物	165	資産除去債務	101
機械及び装置	14		
工具器具及び備品	26	負 債 合 計	1,255
無形固定資産	66	(純資産の部)	
ソフトウェア	66	株 主 資 本	949
		資 本 金	10
		資 本 剰 余 金	851
		その他資本剰余金	851
投資その他の資産	361	利 益 剰 余 金	88
差入保証金	35	利益準備金	2
前払年金費用	193	その他利益剰余金	85
繰延税金資産	132	繰越利益剰余金	85
		純 資 産 合 計	949
資 産 合 計	2,205	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,205

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

<主な耐用年数>

建物……………8～18年

機械及び装置……………4年

工具器具及び備品……………3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

<主な耐用年数>

自社利用のソフトウェア

研究開発用…3年

その他……………5～6年

3.引当金の計上基準

(1)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)株式報酬引当金

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にAM（アミューズメント）機器の受託によるものであり、顧客が開発成果物を検収した時点において顧客に支配が移転したと判断し、当該時点で収益を認識しております。

5.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

II.当期純利益額

0百万円

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。